

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月6日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所: 東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田吉孝

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 香山健一

TEL (03) 3274-3560

決算取締役会開催日 平成15年11月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	235,400	6.9	45,977	25.9	45,462	23.4
14年9月中間期	220,224	14.9	62,082	9.5	59,322	16.8
15年3月期	449,458	13.2	115,995	4.2	111,797	6.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	27,588	10.7	292	04	-	-
14年9月中間期	30,880	23.6	331	49	-	-
15年3月期	59,910	70.9	637	59	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 94,468,199株 14年9月中間期 93,155,174株 15年3月期 93,810,102株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(期中)期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,324,043	512,828	22.1	5,428	60
14年9月中間期	2,175,807	449,765	20.7	4,828	15
15年3月期	2,282,113	485,991	21.3	5,143	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 94,468,001株 14年9月中間期 93,154,922株 15年3月期 94,468,362株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	17,185	36,646	31,869	182,888
14年9月中間期	81,563	5,801	107,719	159,439
15年3月期	90,062	57,172	131,652	131,643

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	480,243	112,000	61,215

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 648円00銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

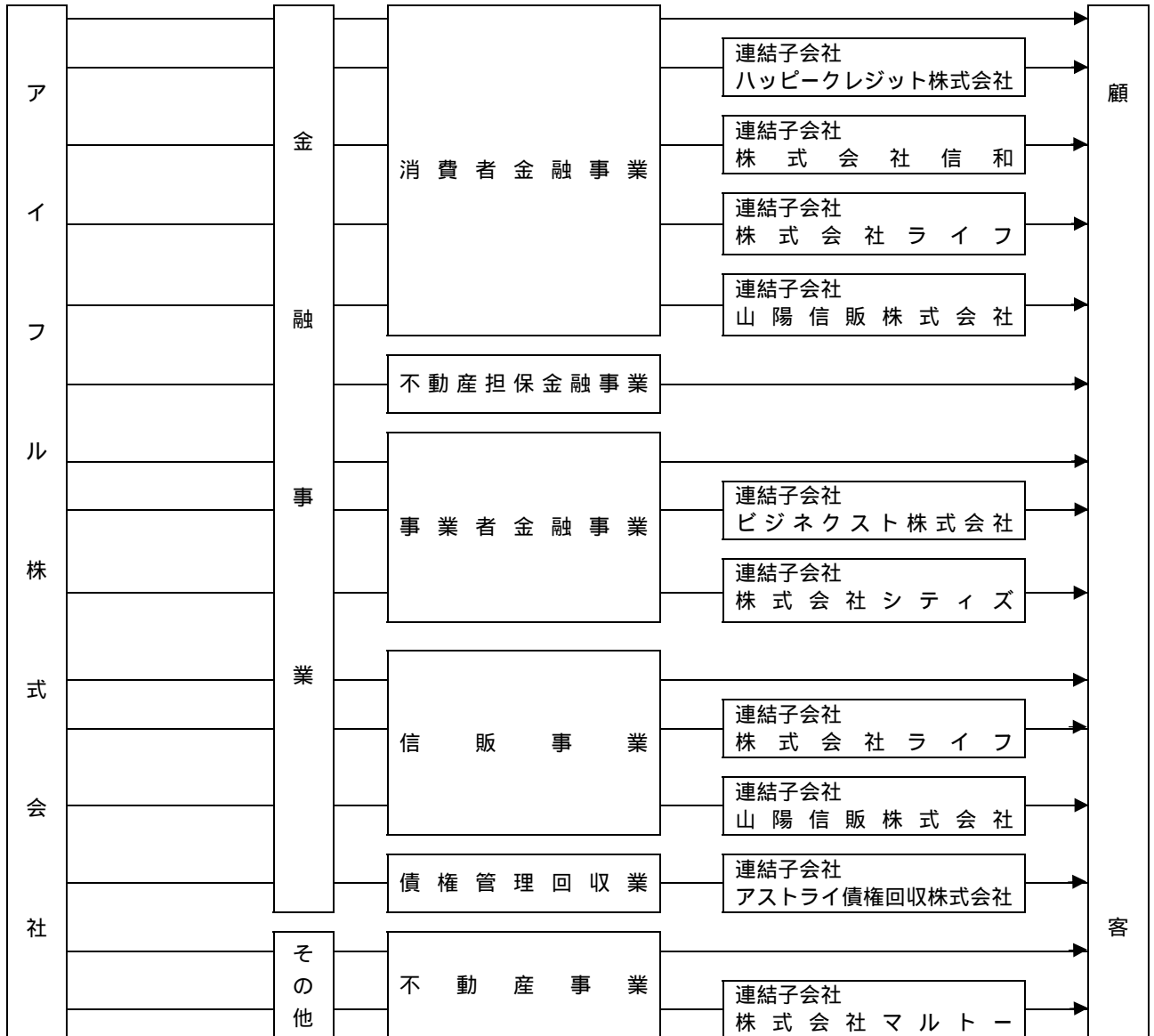
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、アイフル株式会社及び連結子会社9社、非連結子会社3社、関連会社1社で構成され、消費者金融事業及び信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業及び不動産事業等の事業活動を展開しております。

事業区分		当社及び子会社	主な事業の内容
金 融 事 業	消費者金融事業	当 社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行なっております。
		ハッピークレジット株式会社	
		株式会社信和	
		株式会社ライフ 山陽信販株式会社	
融 業	不動産担保金融事業	当 社	不動産を担保とする融資を行なっております。
	事業者金融事業	当 社	事業を行なう個人経営者を対象に、融資を行なっております。
		ビジネクスト株式会社 株式会社シティズ	
業	信 販 事 業	当 社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等を行なっております。
		株式会社ライフ 山陽信販株式会社	
		債権管理回収業	
そ の 他	不動産事業	株式会社マルトー	不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋業務を行なっております。
		株式会社シティグリーン	株式会社シティズの持株会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの持株会社であり事業を行っていないため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会より支持を得る」との経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、顧客利便性を第一に追求しつつ、安心で創造性のある総合金融企業グループを目指しております。こうした基本方針のもと、業容拡大を図り、将来にわたり、顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダー（利害関係者）に利益をもたらす「三者総繁栄」を実現してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当政策の基本方針といたしまして、当社業績をはじめ、経済・金融情勢等を総合的に勘案の上、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしております。

この方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、営業貸付金に充てるほか、グループ全体の収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営における至上命題を、資産効率を高めてより高いリターンを得ることと認識し、グループとしてのROA（総資本当期純利益率）の極大化を経営目標としております。具体的な数値目標としましては、連結ベースのROAで3%を中期的な目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在、日本の消費者信用市場の規模（信用供与残高ベース）は約 63.6 兆円、うち販売信用市場全体で 15.4 兆円、預金担保貸付金を除く消費者ローン市場全体では 35.9 兆円であります。この消費者ローン市場において消費者金融専業の市場規模は 9.7 兆円に達し、消費者ローン市場全体に占めるシェアは平成 3 年の 9.0%から平成 13 年末には 27.0%となっております。しかしながら、中長期的な市場予測では、このマーケットは、今後 3 年～5 年は成長を続けるものの、近い将来安定成長期に入ると予想されるため、当社グループは、従来の消費者金融業の枠から一步踏み出し、リテール消費者信用市場全体をターゲットとした、「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標としております。

当社グループは、この「リテール分野における総合金融企業グループ」をさらに実現するために、「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一のブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮、グループの強化を図るとともに、効率的な事業展開ができるように努めております。

「商品の多様化」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えするために、無担保ローン、不動産担保ローン、事業者ローンといった消費者金融商品から、クレジットカード、信販、保証等まで、グループでの取扱い商品を拡大してきております。最終的にはグループ各社が、顧客に最適なフルラインの商品を提供し、リテール分野の顧客ニーズを充足完結することを目指しております。また「顧客獲得チャネルの多様化」としまして、当社グループは、各社の既存のチャネル強化を図ると共に、他業態との提携、M & A、インターネット等により販売チャネルを拡げ、より一層の顧客の利便性向上に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、ディスクロージャーの充実及びコンプライアンス体制の充実を基本方針としております。

この基本方針のもと、取締役会を毎週開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行なった上で、迅速な経営判断を行なっております。

更に、これまで以上に経営責任の明確化を図る目的から、平成 15 年 6 月 26 日開催の当社第 26 回定時株主総会にて取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮することを決議しております。

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役 4 名（社外監査役 2 名）の体制で行っております。毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、コンプライアンス委員会への監査役の出席および内部監査部門である検査部と綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

ディスクロージャー（経営情報の開示）についての基本的な考え方につきましても、社外に対して幅広い経営情報を適時、適切に開示することにより、社外からのチェック機能を有効たらしめ、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現しようとするものであります。そのため、当社では社外に情報を開示するだけでなく株主・投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に取り締役員（役員）、部門長にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの実現に努めております。

このような透明度の高い経営を目指す経営方針のもと、当社では、ディスクロージャーの専任部署である広報部、IR 室（IR 強化のため平成 15 年 10 月より IR 室へ独立）を設置し、ニュースリリースや決算データブックといった様々な資料による情報開示や、国内外のマスコミ、投資家・アナリストへの取材対応・説明会等、常にタイムリーで分かり易いディスクロージャーに努めております。なお、平成 15 年 4 月には、ディスクロージャーの更なる向上を目指し、インターネットでの IR ウェブサイト（<http://www.ir-aiful.com>）を全面リニューアルしております。

【コンプライアンス（法令遵守）への取り組み状況】

当社におけるコンプライアンス（法令遵守）への取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部、法務部を設け法令遵守に努めるとともに、平成 14 年 4 月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

また、「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、人事部及び検査部にホットラインを設けておりましたが、平成 15 年 6 月には、新たにコンプライアンスホットラインを法務部に設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令違反、社内規定違反を未然防止する体制を整備しております。

（6）ブランド戦略への取り組み

当社は、ブランド向上への取り組みとして、平成 11 年 10 月より、部門横断的な組織としてブランドプロジェクトを発足させ、経営に対しさまざまなブランドに関する提言を行なってまいりましたが、平成 15 年 4 月からはこの体制を刷新しトップマネジメント直轄の最重要プロジェクトとして位置付けております。

このプロジェクトでは、当社グループ統一のブランドコンセプトとして「安心・創造企業」を掲げております。CS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）の向上による「企業価値の向上」を、ブランド推進の目標とし、その実現により IS（投資家満足度）も向上させ、経営理念にもある「三者総繁栄」を実現させてまいりたいと考えております。

また、企業市民活動の取り組みとして、市民マラソン大会等、地域市民に密着した形でのスポーツイベントへの支援を行っております。

（7）会社の対処すべき課題

日本経済は、上半期の企業倒産件数が前年同期比 13.5%減少し、景気動向指数が 4 ヶ月連続して 50%を超えるなど、マクロ経済指標は底打ちの兆しが出ており、株価もそれに反応しておりますが、雇用・所得への不安からの個人消費の低迷等、景気の先行き不透明感はまだまだ完全には払拭されておられません。

こうした中、当業界では、失業率が低下傾向にはあるとはいえ、まだ高い水準にあることや、自己破産も増加率は低下しているもの、前年を上回る水準にあることから、貸倒費用の大幅増加を余儀なくされております。また、大手銀行グループを中心としたリテール分野への戦略強化等から、今後は業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化すると予測しております。

こうした環境下、当社はクレジットカード・信販大手の株式会社ライフやスモールビジネス向けローン会社のビジネスネクスト株式会社等をグループに持ち、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備しております。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジーの追求や「安心・創造企業」というグループブランドの構築を通じて、徹底した効率経営の下、安定した収益の確保に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

【事業環境】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価面では、イラク戦争の早期終結や重症急性呼吸器症候群（SARS）の収束など、不確定要因がはく落したことにより、アメリカ経済への期待が高まり、日経平均株価も1万円台を回復するなど、やや持ち直し感が見られておりますが、個人消費面などでは、依然として不透明な状況が続いております。

この様な経営環境のもと、当社グループは、消費者金融業の枠から踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進しております。

また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループの強化を図るとともに、効率的な業務展開ができるように努めております。

【営業の概況】

(1. アイフル株式会社)

当中間連結会計期間におけるローン事業におきましては、引き続き、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実に残高成長を実現しております。

また、店舗網の再構築としてスクラップビルドを推進し、2店の出店、9店の廃店を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は有人店舗544店、無人店舗1,025店、有担保ローン専門店4店の合計1,573店舗となりました。

入出金チャネルの拡充といたしましては、新たに10行1社(5,927台)との提携が実現し、自社ATMを含めて58,206台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

新規獲得におきましては、依然として所得、雇用環境や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、当中間連結会計期間における無担保ローン新規申込み数は28万3千件（前年同期比5.2%減）となり、獲得数も貸倒関連費用の増加から、慎重な与信を行っており、18万2千件（前年同期比11.0%減）となりました。なお、急速なインターネット環境の普及に伴い、インターネット、携帯電話など、ネット経由からの新規獲得占有率は8.4%と着実に増加しております。

アイフル独自のクレジットカード事業である「アイフルマスターカード」につきましては、カー用品店大手の「ドライバースタンド」の会員向け提携カード（15年4月発行開始）をはじめとして、より幅広い顧客獲得に向けて様々な提携カードの積極展開を進めております。

一方、貸倒れにつきましては、自己破産増加率の低下や失業率の低下もありましたが、依然として高水準にあり、当中間連結会計期間における貸倒費用は60,465百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,435,770百万円（無担保ローン1,074,563百万円、不動産担保ローン335,742百万円、事業者ローン25,464百万円）となりました。

新たな収益源の1つとして強化している保証事業におきましては、無担保・無保証の個人向けローンに加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者ローンの保証事業も積極的に行い、当中間連結会計期間末における保証提携先は、34金融機関、保証残高は20,058百万円となっております。

また、「高品質な顧客サービス」「業務の効率化、コスト削減」の両立を実現するために、これまで全国 16 ヶ所で行っていた自動契約機のオペレーション業務、フリーダイヤルなどの問合せや申込みなどのインバウンド業務のほか、全国 544 店の有人営業店で分散して行なっている営業関連業務について、東西 2 ヶ所の「コンタクトセンター」への集約化を進めており、平成 15 年 10 月より「コンタクトセンター西日本」が正式稼働しております。「コンタクトセンター東日本」におきましても、順次集約化を進め、平成 16 年 3 月末までに東西のコンタクトセンターが正式稼働する予定となっております。また、これらの営業構造の変更に伴い、組織面においてもより効率的に運営できる体制に変更を行っております。

(2.株式会社ライフ)

当中間連結会計期間におきましても、安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業等へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造への債権ポートフォリオ組替えを着実に行うことに注力しております。

クレジットカード事業につきましては、平成 15 年 4 月から家電量販大手のエイデン、ホームセンター大手のサンワドーと相次いで提携カードの発行を開始し、順調にカード会員数の拡大を図っております。またプロパーカードは、エンターテイメントカードとしてプロサッカー選手高原直泰ファンクラブカード「TAKA CARD」や、今夏封切りとなり国民的な人気を博した映画「踊る大捜査線」とのタイアップカード「踊るLIFE CARD」の発行など新たな商品を投入しており、既に発行を開始している「GLAYカード」や「あたしんちカード」などと並び、ますます充実したラインナップとなっております。また、カード会員数が 1,000 万人を突破（平成 15 年 6 月）した機会を捉え、『ライフカード 1,000 万人突破キャンペーン』と銘打ち、業界最大規模のビッグな特典をプレゼントする内容のキャンペーンを実施し、ブランドイメージの向上を図っております。さらに、キャッシングサービスのチャネル拡充といたしまして、新たに 6 行との提携を開始し、提携金融機関・カード会社 498 社、約 12 万台の CD・ATM をご利用いただけるようになっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、当会計期間 55 万人増加し、1,039 万人となりました。

個品あっせん事業につきましては、支店業務の集約化による営業体制の強化により、積極的な加盟店開拓と販促活動を行い、取扱高の拡大と優良資産の積み上げに注力しております。

消費者金融事業につきましては、新たに無人店舗 26 店の出店、3 店の廃止を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は 187 店となり、引き続き店舗ネットワークの拡充による顧客獲得強化を図っております。

保証事業につきましては、有利な保証料率を確保できる銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに 15 行との提携を開始し、保証提携先は 81 行となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における株式会社ライフの営業貸付金と割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計残高は、688,738 百万円(前年同期比 4.2 %増、債権の流動化による簿外債権 240,724 百万円含む)、内訳は、総合あっせん 68,932 百万円(前年同期比 5.7 %増)、個品あっせん 171,040 百万円(前年同期比 1.5 %増)、クレジットカードキャッシング等営業貸付金 325,146 百万円(前年同期比 12.8 %増)、信用保証割賦売掛金 111,225 百万円(前年同期比 10.8 %減)、その他 12,393 百万円(前年同期比 12.1 %減)となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん 152,211 百万円(前年同期比 12.9 %増)、個品あっせん 65,051 百万円(前年同期比 19.4 %減)、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金 151,171 百万円(前年同期比 32.1 %増)となりました。

(3.その他グループ会社)

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネクス株式会社につきましては、引き続き慎重審査を継続しているものの、新たな優良顧客獲得のため営業活動に注力しております。その結果、期末の営業貸付金残高は 20,214 百万円となっております。

平成 14 年 10 月より、当社グループ会社となった株式会社シティズにおきましては、同社の持つ事業者ローンの与信ノウハウと人的資産にアイフルの情報管理システムと経営ノウハウを注ぐことにより、経営基盤の強化をはかっております。当中間連結会計年度末の営業貸付金残高は 28,964 百万円となっており、景気環境を鑑み慎重姿勢で取り組んでおります。

その他、消費者金融会社である、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和ならびに、山陽信販株式会社の各社は、シナジー効果を生かすため、アイフル株式会社のスコアリングノウハウを導入する一方、貸倒費用の増加から与信の強化を図っております。その結果、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社 29,176 百万円、株式会社信和 21,134 百万円、山陽信販株式会社 11,585 百万円（割賦売掛金残高含む）となっております。

また、アイフル株式会社を含んだグループ会社間での A T M 共同利用を実現し、顧客の利便性向上をはかり、営業面でのシナジー効果を高めております。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社及び連結子会社 6 社の営業貸付金残高は 1,871,545 百万円、割賦売掛金残高は 240,611 百万円、信用保証割賦売掛金残高は 131,285 百万円、その他 12,744 百万円となりました。（なお、上記金額には債権流動化による簿外債権 240,724 百万円（営業貸付金 142,857 百万円、割賦売掛金 97,867 百万円）が含まれております。）

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行なうべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

なお、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和ならびに山陽信販株式会社の金融事業子会社 3 社につきましては、店舗・人員等、営業資産の最適配分を行い、経営効率の更なる向上を図り、営業力の向上を目指すことを目的として、平成 16 年 4 月 1 日を期日として合併することを決議しております。

【資金調達の状況等】

資金調達につきましては、流動化手法による調達 845 億円、国内普通社債 500 億円を発行、またシンジケートローンを実施する等、当中間連結会計期間も一層の調達手段の多様化・分散化を推進しております。既存の取引金融機関との関係強化を図るとともに、新規の取引金融機関も 4 先増え、調達基盤に厚みが増してきており、また将来的な金利上昇リスクをヘッジするため、金利キャップを購入することで固定化比率を高めております。

今後とも積極的な IR 活動等により新しい投資家層の開拓を図り、資金調達手段の多様化・分散化を推進し、低コスト且つ安定的な資金の確保に努めてまいります。

【業績の概況】

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社グループの営業収益は、235,400 百万円（前年同期比 6.9 % 増）となりました。

アイフル株式会社の営業収益は 166,869 百万円（前年同期比 2.7 % 増）、占有率は 70.9 %、株式会社ライフの営業収益は 55,353 百万円（前年同期比 14.5 % 増）、占有率は 23.5 % であります。連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付金利息が 213,239 百万円（占有率 90.6 %）、割賦売掛金収益が 11,980 百万円（占有率 5.1 %）、保証収益が 2,584 百万円（占有率 1.1 %）、その他収益が 7,596 百万円（占有率 3.2 %）であります。

連結での営業貸付金利息の 76.4 % を占めるアイフル株式会社での営業貸付金利息の構成比は、無担保ローンが 81.7 %、不動産担保ローンが 16.5 %、事業者ローンが 1.8 % であります。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で、189,422 百万円となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は 125,678 百万円（占有率 66.3 %）、株式会社ライフの営業費用は 51,270 百万円（占有率 27.1 %）であります。グループ合計での営業費用の主な内訳といたしましては、雇用・所得環境の悪い状況が続くとともに、落ち着く気配を見せ始めたとはいえ、失業率や自己破産が高位推移したことに伴う貸倒費用が、87,536 百万円（占有率 46.2 %）、金融費用が 19,107 百万円（占有率 10.1 %）、広告宣伝費が 10,679 百万円（占有率 5.6 %）、人件費が 24,562 百万円（占有率 13.0 %）、支払手数料が、10,416 百万円（占有率 5.5 %）であります。

その他、株式会社ライフ及び株式会社信和等の買収に係る連結調整勘定償却 1,338 百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業利益は 45,977 百万円（前年同期比 25.9 %減）、経常利益は 45,462 百万円（前年同期比 23.4 %減）、当期純利益は 27,588 百万円（前年同期比 10.7 %減）となりました。また当社単独では、営業利益は 41,190 百万円（前年同期比 30.1 %減）、経常利益は 42,622 百万円（前年同期比 27.1 %減）、当期純利益は 21,262 百万円（前年同期比 30.0 %減）となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、日本経済は、GDP成長率や景気動向指数などマクロ経済指標上では底打ちの兆しがでてきていますが、不透明な状況は今後も続くものと思われます。当業界も失業率や自己破産件数の増加が落ち着いてきているとはいえ、いまだ高い水準にあることから、貸倒等には依然厳しい環境は懸念されるところです。こうした厳しい環境下におきましても当社グループは明確な目標のもと、グループをあげて良質な債権残高の伸長を図るほか、徹底した経費削減に努めるなどの経営努力を重ね、安定した収益の確保に努めてまいります。

平成 16 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業貸付金残高伸びの計画低下、貸倒償却額の増加により、平成 15 年 5 月 8 日に行った決算発表の予想を修正し、営業収益は 480,243 百万円（前期比 6.8%増）、経常利益は 112,000 百万円（前期比 0.2%増）、当期純利益は 61,215 百万円（前期比 2.2%増）を見込んでおります。また当社単独での業績見通しでは、営業収益は 338,814 百万円（前期比 4.4%増）、経常利益は 101,000 百万円（前期比 5.7%減）、当期純利益は 52,154 百万円（前期比 5.7%減）を見込んでおります。

(2)財政状態（バランスシートの解説）

【資産の状況】

営業貸付金につきましては、1,728,688 百万円（前年同期比 9.0 %増）と増加しております。増加の主な要因は、アイフル株式会社の営業貸付金が 1,435,770 百万円（前年同期比 4.6 %増）、株式会社ライフの営業貸付金が 182,289 百万円（前年同期比 35.5 %増）、ビジネススト株式会社は 20,214 百万円（前年同期比 73.4 %増）とそれぞれ順調に伸びたことによるものです。

割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業(クレジットカードショッピング)及び個品あっせん事業の順調な成長により、142,744 百万円（前年同期比 0.9 %増）と増加いたしました。

信用保証割賦売掛金は、アイフル株式会社が保証事業に積極的な営業を推進した結果、131,285 百万円（前年同期比 0.6 %増）と増加いたしました。なお、貸倒引当金につきましては、昨今の景気環境等を勘案し 147,733 百万円（前年同期比 23.2 %増）と大幅に積み増しを行なっております。

連結貸借対照表の営業貸付金及び割賦売掛金には、株式会社ライフの債権流動化による簿外債権、営業貸付金 142,857 百万円（前年同期比 7.0 %減）、割賦売掛金 97,867 百万円(前年同期比 4.5 %増)は含まれておりません。

なお、連結調整勘定につきましては、20,015 百万円（前年同期比 7.1 %減）となりました。

【負債の状況】

借入金、CP、社債を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,539,951 百万円（前年同期比 5.9 %増）となっております。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、及びビジネススト株式会社の営業債権残高の順調な増加に対応する資金調達の増加によるものであります。

【資本の状況】

当中間連結会計期間末の連結自己資本は、512,828 百万円（前年同期比 14.0 %増）自己資本比率は 22.1 %となりました。また、当社単独での自己資本は 491,373 百万円（前年同期比 9.5 %増）、自己資本比率は 25.7 %であります。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は社債発行により多額の資金調達を実施したものの、営業貸付金残高の伸びにより、当中間連結会計期間末残高は 182,888 百万円（前年同中間期比 23,449 百万円増）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 47,026 百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより、 17,185 百万円（前年同中間期 81,563 百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続きコンタクトセンター等への設備投資を行ったものの、貸付金等の回収により、36,646 百万円（前年同中間期 5,801 百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入及び社債の発行による調達並びに配当金の支払いにより、31,869 百万円（前年同中間期 107,719 百万円）となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3	159,551		183,725		132,296		
2 営業貸付金	3 7.8	1,586,454		1,728,688		1,670,781		
3 割賦売掛金	3 5.7	141,459		142,744		147,857		
4 信用保証割賦売掛金		130,503		131,285		128,744		
5 その他営業債権		14,143		12,744		12,738		
6 有価証券		2,608		2,009		510		
7 たな卸資産	3	901		697		723		
8 繰延税金資産		17,244		29,614		25,582		
9 その他	3	56,454		55,041		91,671		
10 貸倒引当金		101,934		127,797		113,438		
流動資産合計		2,007,386	92.3	2,158,753	92.9	2,097,467	91.9	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	3	14,592		14,768		14,801		
(2) その他	2.3	25,782	40,375	30,354	45,122	27,210	42,012	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		21,549		20,015		22,046		
(2) その他		10,375	31,925	20,397	40,412	17,197	39,243	
3 投資その他の資産								
(1) 破産更生債権等	8	16,674		20,750		17,363		
(2) 繰延税金資産		17,813		16,636		16,591		
(3) その他	3.9	78,924		61,709		87,591		
(4) 貸倒引当金		17,964	95,447	19,935	79,160	18,691	102,854	
固定資産合計		167,748	7.7	164,695	7.1	184,110	8.1	
繰延資産								
1 社債発行費		672		593		535		
繰延資産合計		672	0.0	593	0.0	535	0.0	
資産合計		2,175,807	100.0	2,324,043	100.0	2,282,113	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		23,446		27,324		22,932	
2		130,503		131,285		128,744	
3	3.4	64,712		61,738		55,365	
4		80,500		85,000		74,500	
5	3	395,998		390,812		416,152	
6		15,000				13,500	
7		31,584		24,830		37,627	
8		3,870		3,971		3,759	
9	6	8,727		9,831		11,089	
10	3	34,685		44,863		41,174	
流動負債合計		789,028	36.3	779,657	33.5	804,845	35.3
固定負債							
1		375,000		395,000		377,500	
2	3	523,357		607,401		567,950	
3		6,022		2,881		7,636	
4		1,085		1,229		1,150	
5		28,035		20,864		33,010	
固定負債合計		933,500	42.9	1,027,377	44.2	987,247	43.2
負債合計		1,722,528	79.2	1,807,034	77.7	1,792,092	78.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,513		4,180		4,028	
		3,513	0.1	4,180	0.2	4,028	0.2
(資本の部)							
資本金		83,317	3.9	83,317	3.6	83,317	3.6
資本剰余金		94,047	4.3	104,125	4.5	104,125	4.6
利益剰余金		274,688	12.6	325,580	14.0	300,924	13.2
その他有価証券 評価差額金		237	0.0	1,860	0.1	323	0.0
自己株式		2,049	0.1	2,054	0.1	2,052	0.1
資本合計		449,765	20.7	512,828	22.1	485,991	21.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,175,807	100.0	2,324,043	100.0	2,282,113	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		199,615	90.7	213,239	90.6	406,483	90.4
2 総合あっせん収益		3,828	1.7	3,962	1.7	7,877	1.8
3 個品あっせん収益		6,917	3.1	8,017	3.4	15,178	3.4
4 信用保証収益		1,935	0.9	2,584	1.1	4,132	0.9
5 その他の金融収益		142	0.1	60	0.0	321	0.1
6 その他の営業収益							
不動産売上高		306		25		306	
サービス事業売上高		527				935	
償却債権回収額		3,326		3,593		6,431	
その他		3,623	7.784	3,916	7.535	7,790	15.463
営業収益合計		220,224	100.0	235,400	100.0	449,458	100.0
営業費用							
1 金融費用		18,777	8.5	19,107	8.1	38,479	8.6
2 売上原価							
不動産売上原価		296		36		296	
サービス事業 売上原価		148	444	36	0.0	266	562
3 その他の営業費用		138,919	63.1	170,278	72.4	294,420	65.5
営業費用合計		158,141	71.8	189,422	80.5	333,462	74.2
営業利益		62,082	28.2	45,977	19.5	115,995	25.8
営業外収益							
1 貸付金利息		27		23		52	
2 受取配当金		75		76		99	
3 保険配当金		63		28		325	
4 匿名組合出資益		86		5		143	
5 その他		292	544	387	522	681	1,303
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		2,428				4,387	
2 その他		876	3,304	1,037	1,037	1,114	5,501
経常利益		59,322	26.9	45,462	19.3	111,797	24.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		68				38	
2 固定資産売却益		13		3		13	
3 投資有価証券売却益		193		498		212	
4 敷金保証金精算益		117		22		135	
5 代行返上益				4,025			
6 その他		14	407	1	4,551	44	444
特別損失							
1 固定資産売却損	2	374		81		374	
2 固定資産除却損		141		356		409	
3 投資有価証券売却損				43			
4 投資有価証券評価損				11		858	
5 貸倒引当金繰入額		23		51		4	
6 連結調整勘定償却額	3	396		692		1,048	
7 契約解除清算金				1,142		1,238	
8 その他		18	955	608	2,987	855	4,788
税金等調整前 中間(当期)純利益		58,774	26.7	47,026	20.0	107,453	23.9
法人税、住民税及び 事業税		31,687		24,843		57,555	
法人税等調整額		3,802	27,885	5,557	19,286	10,129	47,426
少数株主利益		8	0.0	151	0.1	116	0.0
中間(当期)純利益		30,880	14.0	27,588	11.7	59,910	13.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		94,047	94,047	104,125	104,125	94,047	94,047
資本剰余金増加高							
株式交換による新株発行						10,078	10,078
資本剰余金中間期末 (期末)残高			94,047		104,125		104,125
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		246,239	246,239	300,924	300,924	246,239	246,239
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		30,880	30,880	27,588	27,588	59,910	59,910
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,328		2,834		5,123	
2 役員賞与		103		98		103	
3 自己株式処分差損			2,431	0	2,932		5,226
利益剰余金中間期末 (期末)残高			274,688		325,580		300,924

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		58,774	47,026	107,453
減価償却費		3,361	3,245	6,676
連結調整勘定償却額		1,690	2,031	3,686
投資有価証券評価損			11	858
貸倒引当金の増減額(減少：)		10,561	15,603	20,908
賞与引当金の増減額(減少：)		119	212	260
退職給付引当金の増減額(減少：)		63	728	1,545
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少：)		17	79	82
営業外受取利息及び 受取配当金		102	100	152
社債発行費償却		359	218	829
為替差損		140	99	221
固定資産売却損益(売却益：)		374	78	361
固定資産除却損		141	356	409
敷金・保証金精算益		117	22	135
投資有価証券売却損益(売却益：)		193	455	206
代行返上益			4,025	
役員賞与の支払額		103	98	103
営業貸付金の増減額(増加：)		103,657	57,906	160,195
割賦売掛金の増減額(増加：)		20,704	5,112	27,101
その他営業債権の増減額(増加：)		1,969	6	3,374
破産更生債権等の増減額(増加：)		2,407	3,387	1,015
たな卸資産の増減額(増加：)		313	26	491
前払費用の増減額(増加：)		59	271	116
長期前払費用の増減額(増加：)		464	549	3,147
その他流動資産の増減額(増加：)		12,171	6,958	14,359
その他流動負債の増減額(減少：)		3,241	5,723	5,008
その他		904	1,123	1,497
小計		64,671	20,355	53,389
営業外利息及び配当金の 受取額		102	100	152
法人税等の支払額		16,995	37,641	36,826
営業活動による キャッシュ・フロー		81,563	17,185	90,062
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		126	196	474
定期預金の払戻しによる収入		1,569	12	1,621
有価証券の取得による支出		2,599	1,999	499
有価証券の売却による収入		260	499	303
信託受益権の増減額(増加：)		255	2,000	1,744

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産の 取得による支出		1,009	3,945	5,501
有形固定資産の 売却による収入		527	67	596
無形固定資産の 取得による支出		3,226	4,908	11,819
投資有価証券の 取得による支出		8,973	257	3,459
投資有価証券の 売却による収入		1,126	1,648	1,345
出資金の払戻しによる収入		183	32	336
貸付金の貸付けによる支出		1,181	35	31,139
貸付金の回収による収入		7,174	43,635	173
投資その他の資産の 取得による支出		65	33	400
投資その他の資産の 売却等による収入		116	178	505
その他		167	50	7,015
投資活動による キャッシュ・フロー		5,801	36,646	57,172
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		216,142	273,701	420,365
短期借入金の返済による支出		188,922	267,328	413,452
コマーシャルペーパーの 増減額(減少：)			13,500	1,500
長期借入れによる収入		267,946	310,360	553,965
長期借入金の返済による支出		217,871	296,249	451,921
社債発行による収入		42,757	49,722	99,925
社債償還による支出		10,000	22,000	71,000
自己株式の取得による支出		4	2	6
少数株主からの払込みによる 収入				400
配当金の支払額		2,328	2,834	5,123
財務活動による キャッシュ・フロー		107,719	31,869	131,652
現金及び現金同等物 に係る換算差額		41	85	35
現金及び現金同等物の増減額		20,312	51,245	15,547
現金及び現金同等物 の期首残高		139,126	131,643	139,126
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額				8,064
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		159,439	182,888	131,643

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネスクエスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、当該子会社4社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネスクエスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネスクエスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社シティズ なお、株式会社シティズについては、みなし取得日が当中間連結会計期間末であるため、中間連結財務諸表に及ぼす影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ライフストックセンター他3社)及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)は小規模であり、それらの会社5社の合計の当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び車両 2～15年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社において当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,527百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は211百万円であります。</p> <p>又、一部の国内連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、当中間連結会計期間末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,915百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p> <p>信用保証収益 残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業収益の「その他の営業収益」の「その他」に含めて表示しておりました「信用保証収益」及び「償却債権回収額」は、重要性が増加したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「信用保証収益」は2,160百万円、「償却債権回収額」は2,733百万円であります。</p>	—

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 資本剰余金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による資本準備金増加額8,614百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む)が含まれております。	1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。	同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 27,663百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 29,902百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 28,808百万円
3 担保提供資産	3 担保提供資産	3 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金 及び預金 350百万円 営業貸付金 660,462 割賦売掛金 43,800 たな卸資産 148 土地 1,618 有形固定 資産 1,086 「その他」 投資その他 の資産 265 「その他」 計 707,731	現金 及び預金 642百万円 営業貸付金 719,143 割賦売掛金 44,813 たな卸資産 128 土地 1,563 有形固定 資産 1,010 「その他」 投資その他 の資産 309 「その他」 計 767,611	現金 及び預金 642百万円 営業貸付金 707,843 割賦売掛金 44,758 たな卸資産 137 土地 1,618 有形固定 資産 1,045 「その他」 投資その他 の資産 266 「その他」 計 756,313
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 42,290百万円 一年以内 返済予定 229,297 長期借入金 長期借入金 319,186 流動負債 「その他」 257 計 591,030	短期借入金 46,526百万円 一年以内 返済予定 219,417 長期借入金 長期借入金 363,654 流動負債 「その他」 240 計 629,837	短期借入金 37,265百万円 一年以内 返済予定 250,231 長期借入金 長期借入金 338,991 流動負債 「その他」 218 計 626,707
当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金135,315百万円、一年以内返済予定長期借入金23,760百万円、長期借入金74,488百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。	当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金215,589百万円、一年以内返済予定長期借入金30,882百万円、長期借入金91,106百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。	当連結会計年度末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。
・短期借入金6,211百万円、一年以内返済予定長期借入金71,654百万円、長期借入金86,971百万円の合計164,837百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)11,249百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。	・短期借入金2,200百万円、一年以内返済予定長期借入金79,325百万円、長期借入金91,738百万円の合計173,263百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)5,315百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。	・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,235百万円、長期借入金99,562百万円の合計167,797百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																										
<p>5 割賦売掛金</p> <p>総合あっせん 53,925百万円 個品あっせん 87,530 リース 1 その他 2</p> <p>計 141,459</p>	<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 信託受益権 2,000百万円</p> <p>5 割賦売掛金</p> <p>総合あっせん 42,721百万円 個品あっせん 100,021 リース 0 その他 1</p> <p>計 142,744</p>	<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 譲渡性預金 8,001百万円 マルシャル・パ 19,998 信託受益権 2,000</p> <p>計 29,999</p> <p>5 割賦売掛金</p> <p>総合あっせん 42,029百万円 個品あっせん 105,826 その他 1</p> <p>計 147,857</p>																																																																																										
<p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会 計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>1,043</td> <td>3,827</td> <td>3,771</td> <td>1,099 (240)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>6,283</td> <td>6,942</td> <td>6,780</td> <td>6,445 (662)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>1,293</td> <td>1,384</td> <td>1,771</td> <td>906 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>258</td> <td>32,423</td> <td>32,405</td> <td>275 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,878</td> <td>44,577</td> <td>44,728</td> <td>8,727 (902)</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	総合 あっせん	1,043	3,827	3,771	1,099 (240)	個品 あっせん	6,283	6,942	6,780	6,445 (662)	信用保証	1,293	1,384	1,771	906 (0)	融資	258	32,423	32,405	275 ()	計	8,878	44,577	44,728	8,727 (902)	<p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会 計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>538</td> <td>3,796</td> <td>3,914</td> <td>420 (91)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>9,661</td> <td>6,940</td> <td>7,847</td> <td>8,753 (959)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>670</td> <td>1,768</td> <td>1,916</td> <td>521 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>219</td> <td>37,305</td> <td>37,387</td> <td>136 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,089</td> <td>49,809</td> <td>51,066</td> <td>9,831 (1,050)</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	総合 あっせん	538	3,796	3,914	420 (91)	個品 あっせん	9,661	6,940	7,847	8,753 (959)	信用保証	670	1,768	1,916	521 (0)	融資	219	37,305	37,387	136 ()	計	11,089	49,809	51,066	9,831 (1,050)	<p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>1,043</td> <td>7,252</td> <td>7,758</td> <td>538 (109)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>6,283</td> <td>18,247</td> <td>14,869</td> <td>9,661 (955)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>1,293</td> <td>2,995</td> <td>3,619</td> <td>670 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>258</td> <td>68,422</td> <td>68,460</td> <td>219 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,878</td> <td>96,918</td> <td>94,708</td> <td>11,089 (1,065)</td> </tr> </tbody> </table>		前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	総合 あっせん	1,043	7,252	7,758	538 (109)	個品 あっせん	6,283	18,247	14,869	9,661 (955)	信用保証	1,293	2,995	3,619	670 (0)	融資	258	68,422	68,460	219 ()	計	8,878	96,918	94,708	11,089 (1,065)
	前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	1,043	3,827	3,771	1,099 (240)																																																																																								
個品 あっせん	6,283	6,942	6,780	6,445 (662)																																																																																								
信用保証	1,293	1,384	1,771	906 (0)																																																																																								
融資	258	32,423	32,405	275 ()																																																																																								
計	8,878	44,577	44,728	8,727 (902)																																																																																								
	前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	538	3,796	3,914	420 (91)																																																																																								
個品 あっせん	9,661	6,940	7,847	8,753 (959)																																																																																								
信用保証	670	1,768	1,916	521 (0)																																																																																								
融資	219	37,305	37,387	136 ()																																																																																								
計	11,089	49,809	51,066	9,831 (1,050)																																																																																								
	前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	1,043	7,252	7,758	538 (109)																																																																																								
個品 あっせん	6,283	18,247	14,869	9,661 (955)																																																																																								
信用保証	1,293	2,995	3,619	670 (0)																																																																																								
融資	258	68,422	68,460	219 ()																																																																																								
計	8,878	96,918	94,708	11,089 (1,065)																																																																																								
<p>(注) ()内金額は、内書であり加盟 店手数料であります。</p>	<p>(注) ()内金額は、内書であり加盟 店手数料であります。</p>	<p>(注) ()内金額は、内書であり加盟 店手数料であります。</p>																																																																																										
<p>7 債権の流動化</p> <p>債権の流動化に伴いオフバラ ンスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当中間連結会計期間 末の金額は247,317百万円であ り、その内訳は次のとおりであ ります。</p> <p>営業貸付金 153,622百万円 割賦売掛金 93,695</p> <p>計 247,317</p>	<p>7 債権の流動化</p> <p>債権の流動化に伴いオフバラ ンスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当中間連結会計期間 末の金額は240,724百万円であ り、その内訳は次のとおりであ ります。</p> <p>営業貸付金 142,857百万円 割賦売掛金 97,867</p> <p>計 240,724</p>	<p>7 債権の流動化</p> <p>債権の流動化に伴いオフバラ ンスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当連結会計年度末の 金額は250,936百万円であり、 その内訳は次のとおりでありま す。</p> <p>営業貸付金 162,920百万円 割賦売掛金 88,015</p> <p>計 250,936</p>																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,150</td> <td>16,712</td> <td>18,862</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>18,414</td> <td>15,216</td> <td>33,630</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>11,216</td> <td>3,266</td> <td>14,482</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>40,771</td> <td>33</td> <td>40,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,553</td> <td>35,228</td> <td>107,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。 (延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。 (3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,150	16,712	18,862	延滞債権	18,414	15,216	33,630	3ヵ月以上延滞債権	11,216	3,266	14,482	貸出条件緩和債権	40,771	33	40,805	計	72,553	35,228	107,781	<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,116</td> <td>20,067</td> <td>24,183</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>25,817</td> <td>20,758</td> <td>46,576</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>14,180</td> <td>5,462</td> <td>19,642</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>46,266</td> <td>963</td> <td>47,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,380</td> <td>47,252</td> <td>137,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,116	20,067	24,183	延滞債権	25,817	20,758	46,576	3ヵ月以上延滞債権	14,180	5,462	19,642	貸出条件緩和債権	46,266	963	47,230	計	90,380	47,252	137,632	<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,850</td> <td>17,979</td> <td>20,830</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>22,171</td> <td>17,725</td> <td>39,896</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>12,130</td> <td>4,371</td> <td>16,502</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>42,247</td> <td>920</td> <td>43,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,401</td> <td>40,997</td> <td>120,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,850	17,979	20,830	延滞債権	22,171	17,725	39,896	3ヵ月以上延滞債権	12,130	4,371	16,502	貸出条件緩和債権	42,247	920	43,168	計	79,401	40,997	120,398
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	2,150	16,712	18,862																																																																							
延滞債権	18,414	15,216	33,630																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	11,216	3,266	14,482																																																																							
貸出条件緩和債権	40,771	33	40,805																																																																							
計	72,553	35,228	107,781																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	4,116	20,067	24,183																																																																							
延滞債権	25,817	20,758	46,576																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	14,180	5,462	19,642																																																																							
貸出条件緩和債権	46,266	963	47,230																																																																							
計	90,380	47,252	137,632																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	2,850	17,979	20,830																																																																							
延滞債権	22,171	17,725	39,896																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	12,130	4,371	16,502																																																																							
貸出条件緩和債権	42,247	920	43,168																																																																							
計	79,401	40,997	120,398																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,861百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、178百万円であります。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 11,962百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 59,313</p> <p>従業員給料及び賞与 15,669</p> <p>賞与引当金繰入額 3,622</p> <p>支払手数料 9,500</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 279百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>土地 94</p> <p>計 374</p> <p>3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 10,679百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 87,536</p> <p>従業員給料及び賞与 16,637</p> <p>賞与引当金繰入額 3,965</p> <p>支払手数料 10,416</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>土地 13</p> <p>その他 65</p> <p>計 81</p> <p>3 同左</p>	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 21,747百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 113,162</p> <p>従業員給料及び賞与 35,614</p> <p>賞与引当金繰入額 3,759</p> <p>支払手数料 19,291</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 277百万円</p> <p>土地 94</p> <p>その他 2</p> <p>計 374</p> <p>3 同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 159,551百万円	現金及び 預金勘定 183,725百万円	現金及び 預金勘定 132,296百万円
預入期間が 3ヵ月を超え 112 る定期預金	預入期間が 3ヵ月を超え 837 る定期預金	預入期間が 3ヵ月を超え 653 る定期預金
現金及び 現金同等物 159,439	現金及び 現金同等物 182,888	現金及び 現金同等物 131,643

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>346</td> <td>193</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>30,141</td> <td>18,709</td> <td>11,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,488</td> <td>18,902</td> <td>11,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び車両	346	193	152	器具備品	30,141	18,709	11,432	計	30,488	18,902	11,585	1年以内	6,256百万円	1年超	8,480	計	14,737	支払リース料	3,715百万円	減価償却費相当額	3,570	支払利息相当額	199	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>377</td> <td>236</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,462</td> <td>16,744</td> <td>10,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,849</td> <td>16,981</td> <td>10,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p> <p>当中間連結会計期間より、減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、減価償却累計額相当額が2,277百万円少なく、減価償却費相当額が297百万円多くなっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	0	8	機械装置及び車両	377	236	141	器具備品	27,462	16,744	10,718	計	27,849	16,981	10,868	1年以内	5,389百万円	1年超	6,191	計	11,581	支払リース料	3,482百万円	減価償却費相当額	3,368	支払利息相当額	119	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>388</td> <td>249</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,096</td> <td>22,756</td> <td>10,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,486</td> <td>23,006</td> <td>10,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,721百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,038</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び車両	388	249	139	器具備品	33,096	22,756	10,340	計	33,486	23,006	10,479	1年以内	6,124百万円	1年超	7,751	計	13,876	支払リース料	7,721百万円	減価償却費相当額	7,038	支払利息相当額	361
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	0	0	0																																																																																															
機械装置及び車両	346	193	152																																																																																															
器具備品	30,141	18,709	11,432																																																																																															
計	30,488	18,902	11,585																																																																																															
1年以内	6,256百万円																																																																																																	
1年超	8,480																																																																																																	
計	14,737																																																																																																	
支払リース料	3,715百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,570																																																																																																	
支払利息相当額	199																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	0	8																																																																																															
機械装置及び車両	377	236	141																																																																																															
器具備品	27,462	16,744	10,718																																																																																															
計	27,849	16,981	10,868																																																																																															
1年以内	5,389百万円																																																																																																	
1年超	6,191																																																																																																	
計	11,581																																																																																																	
支払リース料	3,482百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,368																																																																																																	
支払利息相当額	119																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	0	0	0																																																																																															
機械装置及び車両	388	249	139																																																																																															
器具備品	33,096	22,756	10,340																																																																																															
計	33,486	23,006	10,479																																																																																															
1年以内	6,124百万円																																																																																																	
1年超	7,751																																																																																																	
計	13,876																																																																																																	
支払リース料	7,721百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	7,038																																																																																																	
支払利息相当額	361																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	115百万円	1年超	376	計	492	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	107百万円	1年超	272	計	379	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>435</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110百万円	1年超	324	計	435																																																																														
1年以内	115百万円																																																																																																	
1年超	376																																																																																																	
計	492																																																																																																	
1年以内	107百万円																																																																																																	
1年超	272																																																																																																	
計	379																																																																																																	
1年以内	110百万円																																																																																																	
1年超	324																																																																																																	
計	435																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	7,077	6,453	623
債券			
国債・地方債	120	120	
社債	10	10	0
合計	7,207	6,584	623

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,547
非公募の内国債券	8
優先出資証券	500
コマーシャルペーパー	2,599

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,309	9,184	2,874
債券			
国債・地方債	120	120	0
社債	10	10	0
合計	6,439	9,314	2,874

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,045
非公募の内国債券	
優先出資証券	1,650
コマーシャルペーパー	

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	7,111	6,321	789
債券			
国債・地方債	120	120	0
社債	10	10	0
合計	7,241	6,452	789

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,654
非公募の内国債券	
優先出資証券	1,660

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの営業収益合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの営業収益合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	4,828円15銭	5,428円60銭	5,143円45銭
1株当たり中間(当期)純利益	331円49銭	292円04銭	637円59銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結会計期間末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 4,521円91銭 1株当たり当期純利益 388円85銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	30,880百万円	27,588百万円	59,910百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	98百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	30,880百万円	27,588百万円	59,812百万円
普通株式の期中平均株式数	93,155,174株	94,468,199株	93,810,102株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 223,000株	自己株式取得方式によるストック・オプション 206,000株	自己株式取得方式によるストック・オプション 209,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結事業年度																																				
<p>平成14年8月13日付で関連会社となった株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーンとの間で、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり平成14年8月27日付において株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式会社シティグリーンの概要</p> <table border="1" data-bbox="150 562 585 958"> <tr><td>商号</td><td>株式会社シティグリーン</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎真一</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>平成元年3月 注)平成14年5月に株式会社化しております</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>持株会社</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>谷崎真一 他2名</td></tr> </table> <p>株式会社シティズの概要</p> <table border="1" data-bbox="150 1037 585 1487"> <tr><td>商号</td><td>株式会社シティズ</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎真一</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>昭和44年5月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>事業者金融業</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>55,280百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>15,122百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%</td></tr> </table> <p>契約内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式交換期日 平成14年10月1日 ・取得する株式数 2,000株 (株式交換後の所有比率100%) ・株式交換による当社株式発行数 1,314,000株 (株式会社シティグリーン株式1株につき当社株式657株) 	商号	株式会社シティグリーン	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎真一	設立年月	平成元年3月 注)平成14年5月に株式会社化しております	主な事業内容	持株会社	総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	資本金	100百万円	株主の状況	谷崎真一 他2名	商号	株式会社シティズ	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎真一	設立年月	昭和44年5月	主な事業内容	事業者金融業	総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)	純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)	資本金	700百万円	株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%		
商号	株式会社シティグリーン																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																					
代表取締役社長	谷崎真一																																					
設立年月	平成元年3月 注)平成14年5月に株式会社化しております																																					
主な事業内容	持株会社																																					
総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																					
純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																					
資本金	100百万円																																					
株主の状況	谷崎真一 他2名																																					
商号	株式会社シティズ																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																					
代表取締役社長	谷崎真一																																					
設立年月	昭和44年5月																																					
主な事業内容	事業者金融業																																					
総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)																																					
純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)																																					
資本金	700百万円																																					
株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%																																					

営業実績

(1) 営業収益

区分		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
営業貸付金利息	無担保ローン	171,974	78.1	178,453	75.8	348,887	77.6
	有担保ローン	24,598	11.2	27,075	11.5	47,650	10.6
	事業者ローン	3,042	1.4	7,710	3.3	9,945	2.2
	小計	199,615	90.7	213,239	90.6	406,483	90.4
総合あっせん収益		3,828	1.7	3,962	1.7	7,877	1.8
個品あっせん収益		6,917	3.1	8,017	3.4	15,178	3.4
信用保証収益		1,935	0.9	2,584	1.1	4,132	0.9
その他の金融収益	預金利息	14	0.0	5	0.0	18	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0	1	0.0
	貸付金利息	110	0.1	34	0.0	267	0.1
	その他	16	0.0	20	0.0	35	0.0
	小計	142	0.1	60	0.0	321	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	306	0.1	25	0.0	306	0.1
	サービス事業売上高	527	0.2			935	0.2
	償却債権回収額	3,326	1.5	3,593	1.5	6,431	1.4
	その他	3,623	1.7	3,916	1.7	7,790	1.7
	小計	7,784	3.5	7,535	3.2	15,463	3.4
合計		220,224	100.0	235,400	100.0	449,458	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、保証契約による保証料収入及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
営業貸付金残高	無担保ローン	1,410,164	1,460,263	1,442,980
	有担保ローン	299,192	338,755	325,436
	事業者ローン	30,719	72,525	65,284
	小計	1,740,076	1,871,545	1,833,702
口座数	無担保ローン	3,348,272	3,378,322	3,389,159
	有担保ローン	80,468	91,481	87,459
	事業者ローン	25,057	51,587	45,239
	小計	3,453,797	3,521,390	3,521,857
店舗数	営業店舗(有人)	759	804	796
	営業店舗(無人)	1,161	1,168	1,163
	担保ローン専門店舗	4	4	4
	外食事業店舗	9		
	カラオケ事業店舗	2		
	小計	1,935	1,976	1,963
自動契約受付機(台)		1,836	1,850	1,837
ATM台数(台)	自社分	2,051	2,049	2,037
	提携分	109,234	127,489	122,047
	小計	111,285	129,538	124,084
社員数(人)		5,923	6,310	6,123
貸倒償却額		49,496	69,600	114,485
貸倒引当金		119,899	147,733	132,130
1株当たり中間(当期)純利益(円)		331.49	292.04	637.59
1株当たり純資産額(円)		4,828.15	5,428.60	5,143.45

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金残高(当中間連結会計期間末142,857百万円、前中間連結会計期間末153,622百万円、前連結会計年度末162,920百万円)を含んでおります。

貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(当中間連結会計期間2,078百万円、前中間連結会計期間1,089百万円、前連結会計年度2,498百万円)を含んでおりません。